

# GPS/JIPS安全性要約書

## 物質名

イプシロンカプロラクトン

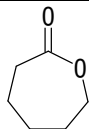
## 物質の概要

微臭がある無色透明の液体です。  
眼に刺激をおこします。

一般的用途として、ウレタン樹脂原料などの用途があります。  
(出典:NITE CHRIP IV暴露情報-用途)

当社イプシロンカプロラクトンは、主として、ポリカプロラクトン等のポリマー原料として使われています。

## 化学的特性

一般名	イプシロンカプロラクトン			
商品名	PLACCEL M			
別名	2-オキセパノン、6-ヘキサノリド			
化学名	epsilon-Caprolactone			
CAS 番号	502-44-3			
官報公示整理番号	化審法	(5)-1091	安衛法	公表
分子式	C <sub>6</sub> H <sub>12</sub> O <sub>2</sub>			
構造式				

## 用途

当社イプシロンカプロラクトンは、主として、ポリカプロラクトン等のポリマー原料として使われています。

## 物理化学的特性

微臭がある無色透明の液体です。

物理的状态	液体
色	無色透明
臭い	微臭
pH	信頼性のあるデータはありません
融点/凝固点	-2°C
沸点、初留点及び沸騰範囲	237°C
引火点	118°C(クレーブランド開放式)
自然発火温度	信頼性のあるデータはありません
燃焼又は爆発範囲	0.9%
蒸気圧	0.81Pa (25°C)

蒸気密度	4.01 (air=1)
蒸発速度	0.03(酢酸ブチル=1)
比重(密度)	1.03 (water=1)
溶解性	水、アセトンに可溶
n-オクタノール／水分配係数	信頼性のあるデータはありません
粘度	信頼性のあるデータはありません

### ヒト健康影響安全性評価

眼に刺激をおこします。

危険有害性項目	GHSによる分類結果(注1) および評価コメント
急性毒性(経口)	区分外(注2)
急性毒性(経皮)	区分外
急性毒性(吸入:蒸気)	分類対象外(注3)
皮膚腐食性／刺激性	区分外
眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性	眼に刺激をおこします
呼吸器感受性	分類できない(注4)
皮膚感受性	分類できない
生殖細胞変異原性	区分外
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回 曝露)(血液)	分類できない
特定標的臓器毒性(単回 曝露)(呼吸器系)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復 曝露)	分類できない

(注1)GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)とは、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全性データシートを提供したりするシステムのことで。

(注2)区分外:GHS で規定する一番低い危険有害性区分より、更に低い危険有害性であると考えられます。

(注3)分類対象外:当該物質は常温及び常圧で液体であり、GHSで定義される物理的性質に該当しないため、当該区分での分類の対象となっていません。

(注4)分類できない:信頼性のあるデータがなく、データ不足のため、分類できません。

### 環境影響安全性評価

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
水生環境有害性(急性)	区分外
水生環境有害性(慢性)	区分外

環境中の運命・挙動	
生分解性	易分解性
生物蓄積性	生物蓄積性は低いと考えられます

**曝露**

作業者曝露	<p>当該物質は、閉鎖系プロセスで製造されるので、製造作業への曝露の可能性は極めて限られます。</p> <p>当該物質を原料とするポリカプロラクトン等のポリマーは、閉鎖系プロセスで合成されるので、当該物質のポリカプロラクトン等のポリマー製造作業への曝露も極めて限られます。</p> <p>ただし、サンプリング作業等を行う場合は、吸入や皮膚・眼との接触の可能性がります。</p>
消費者曝露	<p>当該物質は、一般消費者が使用することはありません。</p>
環境曝露	<p>当該物質は、閉鎖系プロセスで製造され、使用されるので、環境への排出は極めて限られます。</p>

**推奨リスク管理措置**

作業者曝露	<p><b>技術的対策</b></p> <p>工程の密閉化、局所排気その他の設備対策を使用する。 貯蔵ないし取り扱う作業場には、洗眼器と安全シャワーを設置する。</p>
	<p><b>局所排気・全体換気</b></p> <p>工程の密閉化、局所排気その他の設備対策を使用する。 高熱取扱いで、工程でミストが発生するときは、空気汚染物質を許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。</p>
	<p><b>許容濃度</b></p> <p>産業衛生学会および ACGIH(米国産業衛生専門家会議)により、職業的許容濃度の勧告値は設定されていない。</p>
	<p><b>保護具</b></p>
	<p><b>呼吸器の保護具</b> 適切な呼吸器保護具</p> <p><b>手の保護具</b> 適切な保護手袋</p> <p><b>眼の保護具</b> 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)</p> <p><b>皮膚及び身体の保護具</b> 適切な保護衣、顔面用の保護具</p>
	<p><b>注意事項</b></p> <p>すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 換気の良い場所で取り扱うこと。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 接触、吸入又は飲み込まないこと。 適切な温度を超えない温度の冷所で使用すること。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 取扱い後はよく手を洗うこと。</p>
	<p><b>消費者曝露</b></p> <p>当該物質は、一般消費者が使用することはありません。</p>
<p><b>環境曝露</b></p> <p>環境への放出を避けること。</p>	
<p><b>漏出時の措置</b></p> <p>関係者以外の立ち入りを禁止する。 作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 低地から離れる。</p>	

	<p>風上に留まる。          漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。          河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。          少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。          少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。          大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。          危険でなければ漏れを止める。          漏出物を取り扱うとき用いる全ての設備は接地する。          すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。          可燃物(木、紙、油等)は漏洩物から隔離する。          排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。</p>
--	---

### 法規制情報／分類・ラベル情報

法規制情報	
消防法	第4類 第三石油類(水溶性)
国連分類	該当しない
国連番号	該当しない

GHS分類		
物理化学的危険性	引火性液体	区分外
	自然発火性液体	区分外
健康に対する有害性	急性毒性(経口)	区分外
	急性毒性(経皮)	区分外
	皮膚腐食性／刺激性	区分外
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分2B
	生殖細胞変異原性	区分外
環境に対する有害性	水生環境有害性(急性)	区分外
	水生環境有害性(慢性)	区分外
GHSラベル要素		
絵表示またはシンボル	なし	
注意喚起語	警告	
危険有害性情報	眼刺激	

### 連絡先

会社名	: 株式会社ダイセル
住所	: 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル
担当部門	: 有機合成カンパニー
電話番号／FAX番号	: 03-6711-8211／03-6711-8218

## 発行・改定日

改訂情報		
区分	年／月	改訂箇所
制定	2012年7月31日	

## その他の情報

国際機関、各国当局によるレビュー	
OECD (経済協力開発機構)	高生産量化学物質(HPV chemicals)点検計画 <a href="http://www.chem.unep.ch/irptc/sids/OECDSEDS/502443.pdf">http://www.chem.unep.ch/irptc/sids/OECDSEDS/502443.pdf</a> <a href="http://www.chem.unep.ch/irptc/sids/OECDSEDS/502443.pdf">http://www.chem.unep.ch/irptc/sids/OECDSEDS/502443.pdf</a>
IPCS (国際化学物質安全性計画)	国際化学物質安全性カード <a href="http://www.nihs.go.jp/ICSC/icssj-c/icss1741c.html">http://www.nihs.go.jp/ICSC/icssj-c/icss1741c.html</a>

## 免責条項

この安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み(GPS/JIPS:Japan Initiative of Product Stewardship)の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象物質に関する安全な取扱いに関する概要を提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を詳しく提供するものではありません。記載内容は現時点で入手できる法令、資料、情報、データに基づいて作成しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。